

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和元年 5月31日 報告

担当課

危機管理室

補助金等の名称	佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
予算事業名	災害救援体制整備事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類							
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ 国県補助なし						千円
交付先	災害により住家を全焼し、亡失した者						
支出根拠規定	佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金交付要綱						

補助の目的	災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、居住の為に経費について助成することにより、被災者の福祉の増進を図ることを目的とする。
補助の効果	災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、助成金を支給することにより、被災者の経済的負担の軽減が見込める。
補助対象事業の具体的内容	災害により住家を全焼し、又は亡失し、居住することができなくなった者に対し、居住のための応急住宅の経費(賃料)について、予算の範囲内において助成金を支給する。
対象経費及び補助率	賃貸住宅の家賃で、月額2分の1を支給する(上限月額3万円、12ヶ月間を限度)。
補助金額の根拠	賃貸住宅の家賃。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	危機管理室	
補助金等の名称		佐倉市災害被災者賃貸住宅助成金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当無し
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。	0	該当なし
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	事業申請がなく、該当なし。今後も被害の状況に応じ、被災者への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	0	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値	災害が発生した場合の事業であるため、目標値を0とする。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

(No. -)

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 平成 年 月 日 報告

担当課

〇〇課

補助金等の名称	〇〇事業助成金
---------	---------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
------	------	---	---	---	---	---	----

予算事業名	〇〇支援事業
-------	--------

実施計画の位置づけ	地域における災害への備えを支援します
-----------	--------------------

補助金分類	
-------	--

国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ <u>国県補助なし</u>	千円
---------	------------------------------	----

交付先	市内の〇〇団体
-----	---------

支出根拠規定	佐倉市〇〇条例、佐倉市〇〇交付規則、佐倉市〇〇要綱
--------	---------------------------

補助の目的	市で承認された〇〇団体の育成、支援を行うことを目的とする。
-------	-------------------------------

補助の効果	助成金を支給することにより、地域の〇〇活動を促進させる。
-------	------------------------------

補助対象事業の 具体的内容	〇〇団体が実施する〇〇活動経費に対し助成金を交付する。
------------------	-----------------------------

対象経費及び補助率	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) 〇〇等の〇〇活動経費 (補助率) 補助対象経費の1/2(設立年度上限4万円、2年目以降上限2万円)
-----------	---

補助金額の根拠	現行要綱の補助金額を参照とする。 (平成〇〇年度 既設〇〇団体 平均対象経費額 〇〇千円)
---------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
------	----------------------

		担当課		〇〇課	
補助金等の名称		〇〇事業助成金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	目標値 新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	5,460	新規団体 5件 既設団体 23件 既設団体 48件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	560	新規団体 5件 既設団体 18件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
計画期間終了後の最終的な目標値		平成31年度までに22件の団体設立を達成する。			
計画期間終了後の最終的な成果値					